

平成 29 年 10 月 20 日

政府関係機関移転に関する有識者懇談会
事務局 御中

政策研究大学院大学
副学長 角南 篤

「政府関係機関移転に関する有識者懇談会」における資料に対する意見

当日は、所要が入っており、出席できませんので、事前にいただいた資料について、下記のとおり、意見を提出します。

記

1. 資料 2 政府関係機関移転に関する取組の進捗状況について

- ・ 地方創生の観点から行っている取組なので、共同研究に関しては、そのなかで移転先の地元（の企業、大学、公設試等）と連携して行うものに重点をおいて進捗状況をみていく方がよい。

2. 資料 3 政府関係機関移転に関する今後のフォローアップについて

（全体について）

- ・ 今般の取組は地域への波及効果が重要であるので、それをフォローアップする具体的な方法について、引き続き検討が必要である。
- ・ フォローアップにあたっては、マイナス状態をチェックする視点だけでなく優良事例をみていく視点が重要であり、評価の結果、優良事例とされたものを応援するような方策も考えてみてはどうか。
- ・ 研究・研修機関等については、年次プランを各々の取組にかかる関係者が作成した際

に、進捗を確認する体制を設けている、とのことなので、その体制を評価の場として活用することを促してはどうか。

(研究機関のフォローアップについて)

- ・各研究開発法人の中長期目標に移転の取組を掲載すべき。中長期目標は各法人の所管省庁の大臣が策定することとなっているので、まち・ひと・しごと創生本部等関係大臣が出席する会議において、まち・ひと・しごと創生担当大臣より中長期目標への位置付けを要請してはどうか。
- ・移転対象機関を有する各法人の中長期目標に移転にかかる取組が位置付けられれば、各法人がPDCAサイクルを自ら回すので、それをまち・ひと・しごと創生本部事務局が地方創生の観点から横串で評価するという形が望ましいと思う。
- ・同様に、各地方自治体において策定している総合戦略に移転の取組や関連する取組を位置付けて、そのうえで、各地方自治体でPDCAサイクルを回し、その結果をまち・ひと・しごと創生本部事務局でフォローアップすることで、移転にかかる取組の地方創生の観点からの評価とする方法も考えられる。

(研究機関にかかる指標について)

- ・上述のように研究開発法人の中長期目標や地方自治体の総合戦略を活用した評価が望ましく、移転対象機関のミッション、規模、移転の内容等が異なることから、統一的な指標を用いて一律に比較、評価するようなことはしない方がよい。
- ・一方、個々の取組を時系列でみていくために指標を設けることは意味があるので、資料にある「モニタリング指標」は、そのような使い方をするとよい。

(以上)